

ASEANにおけるOSS関連調査事業 ～人材育成の視点で～

IDCJのRDI (Regional Development Institute) は「点(国)から面(地域)への展開」を基本コンセプトにASEAN(東南アジア諸国連合)+3を対象に調査研究活動を展開している。本稿では平成25年度経済産業省事業として実施したASEAN諸国におけるオープンソフトウェア(OSS)人材育成に関連する2件の調査について紹介する。

1. 調査結果概要

ASEAN Member States (AMS) は、2015年を目途にASEAN共同体の実現を目指して準備を進めている。AMSにおけるITの普及は、経済発展を支えるソフトインフラとして重要視される一方、一国に閉じた問題として捉えるのではなく、地域規模で整備すべき課題として捉える必要がある。この面的(地域)整備の必要性と、「ASEAN Connectivity Master Plan」及び「バリ宣言(平成23年11月)」の基本ビジョンを踏襲し、どのような形でOSS人材の育成が求められているか、特にセキュリティ技術人材がなぜ重要であるかについて本調査を通じて確認した。AMSはデジタルデバイドの解消(初期コストの低減、ローライゼーション対応、地方開発)、海賊版対策、ソフトウェア産業の振興、セキュリティ対策などとして、OSSの普及に力を入れてきた。しかし、AMSのITに関する人材育成市場は未成熟であり、関連する法律や制度も未整備のままとなっている。その結果、OSSの普及が期待されるほど進んでおらず、特に情報セキュリティに関する活動は周辺国との連携が重要であるにもかかわらず国境を越えた協働作業が進捗していない。とりわけ



ミャンマーで開催したOSS人材ワークショップ

カンボジア、ラオス、ミャンマー(CLM)でそうした傾向が顕著である。調査では、ASEANにおける情報セキュリティの向上のためにはOSSの普及推進と情報セキュリティ整備のバランスを考慮した取組が重要になることが確認された。

こうした状況を踏まえ、わが国が実施すべきOSS人材育成支援として、ASEAN help ASEAN Scheme (AHAS)を活用しつつ、AMSの自立を促すように側面から支援する形を採ること、人材育成や教育プログラムはOSSという枠組みに限定するより、IT人材、セキュリティ人材育成の一部として考えるべきであることを提言した。

2. OSS人材及びOSSセキュリティ人材の定義

本調査の重点のひとつは、CLMが必要とする「OSS人材」及び「OSSセキュリティ人材」とは、どのような人材なのかを再定義することにあった。このため、AMSの企業ヒアリング調査に加えて、ミャンマーとカンボジアにおいてOSS人材に関するセミナーと各国有識者によるワークショップを開催した。

OSS人材については、今日ではOSSが広く普及し、特定の技術分野を指す技術ではないこと、また、利用するにあたっては設計段階あるいは要件定義段階からOSSの知識が要求され、特定の開発フェーズで必要とされる人材ではないことを鑑み、以下のように定義した。

- ▶さまざまな場面でOSSの利活用を考慮できるOSS技術に強い人材
 - ▶必要なシステムに対してOSS技術を開発し運用することが出来る人材
- また、OSSセキュリティ人材では、OSSの利用者側の自己責任においてセキュリティ対策を実施するのが原則となる。このOSSならではの特徴を考慮したうえで、OSSセキュリティ人材を次のように定義した。
- ▶利用しているOSSを把握し、能動的に必要なセキュリティ対策を実施できる人材
 - ▶OSSとコミュニティの関係を理解し、相互協力してセキュリティ対策を実施できる人材

RDIでは、引き続きASEAN共同体構築、東アジア地域経済圏構築の視点による調査研究を進めていく予定である。

(文責：国際開発センター 技術顧問 岩岡 泰夫)